

2025
10月14日
火曜日

建設新聞

発行所 建設新聞社

本社 仙台市青葉区春日町7-5 TEL022(221)4601
青森支局 青森市古川1丁目21-11 TEL017(722)8631
岩手支局 盛岡市東郷1丁目3-6 TEL019(651)8045
秋田支局 秋田市山王4丁目3-10 TEL018(862)6921
山形支局 山形市松波1丁目10-16 TEL023(641)2800
福島支局 福島市宮下町17-20 TEL024(534)0138
東京支局 東京都江東区豊洲1-3-1 TEL03(5547)1367



東北連合会・6県協会が活動報告

再生技術の研究推進

仙台で技術委員長会議を開催

日本アスファルト合材協会の技術委員会（委員長・守安弘周前田道路常務執行役員）は10日、全国技術委員長会議を仙台市のホテルメトロポリタン仙台で開いた。2026年度の事業計画などを決めたほか、舗装工事の工法やアスファルト合材の開発について、各都道府県協会の技術委員長らが意見交換した。会合の中で、東北連合会（野口典秀会長）と東北各県協会が近年の活動報告を行った。

会合には日本アスファルト合材協会の技術委員長をはじめ、各都道府県協会の技術委員長ら約70人が出席した。

あいさつした守安委員長は、アスファルト合材の製造数量が減少の一途をたどり、歯止めが掛からない状況を伝えた。2024年度の製造数量は年間3550万トンにとどまり、ピークだった1992年の年間8000万トンから半減。製造数量が減少している上、担い手不足、技術者の高齢化と、業界の構造的課題が深刻化している」と懸念した。厳しい状況ではあるものの、「会員企業の経営努力を支えるべく、協会ではアスファルトの再生利用技術

や中温化技術などを蓄積し、未来への備えを続けていく」と前向きな姿勢を伝えた。

会合では開催地を代表し、東北連合会と東北各県協会の代表者がそれぞれ、最近の活動報告を行った。このうち、東北連合会の四家茂行技術委員長は、前身の東北アスファルト合材協会が71年3月に設立され、2002年7月に現在の名称になった経緯を説明した。会員企業数や賛助会員

数、管内のプラント数などを紹介し、日ごろから会員企業に対する支援や情報提供を行っていることを伝えた。プラントで安全衛生環境バトリールを行い、その結果を技術委員会でも共有している。会員向けの講習会ではアスファルト合材の技術や環境配慮、発注者の動向を情報提供している。



四家委員長は東日本大震災の時の対応も振り返り、管内では岩手、宮城、福島の計27プラントが被災したことを伝えた。復興事業の過程で資材不足が叫ばれる中、稼働を再開したプラントの情報や行政や建設業団体、資材調査会社らに発信して供給体制を確保し続けたことを説明した。その時の教訓として、「事前にBCP（事業継続計画）を策定し、日ごろから防災訓練を行うことの重要性を痛感した」と出席者らに訴えた。計画案と収支予算案を審議し、原案通り承認した。

守安委員長

四家委員長が東北連合会の活動を報告

アス合材協

年度はアスファルト・混合物の品質管理に関する調査・検討をはじめ、社会構造の変化に対応したアスファルト

ト混合物の再生利用技術に関する共同研究・中温化混合物の製造・施工に関する調査研究などを実施していく。

会合ではこのほか、出光興産機能舗装事業部の遠西智次マネージャーが「舗装用アスファルトの供給体制と物流課題について」と題して講演。アスファルトの輸入に使用している専用船の老朽化、プラントの減少でサプライチェーンが大きく変化しているため、受発注については慣習の改善が必要だと話した。